

ベトナム観光産業の発展と現状*

四谷晃一[†] 八木匡[‡]

2007 年 5 月

*本稿は更新されたデータや資料をもとに四谷 (2006) を加筆, 修正したものである. なお, 本稿の執筆にあたっては平成 18 年度私立大学等経常費補助金特別補助高度化推進特別経費大学院重点特別経費 (研究科分) の助成をうけた.

[†]同志社大学経済学部. E-mail: kyotsuya@mail.doshisha.ac.jp

[‡]同志社大学経済学部. E-mail: tyagi@mail.doshisha.ac.jp

1 はじめに

本稿の目的はベトナムの観光産業の発展と現状について論考することである。ベトナム経済が本格的な発展の途についたのは「ドイモイ（刷新）政策」が採択された 1986 年である。東南アジア地域の先発国であるタイ、シンガポール、マレーシア、インドネシアなどと比べると 20 年以上遅れてのスタートである。依然これらの国々との差は歴然としているものの、市場経済の導入以降国際社会における経済的孤立から脱し、対外開放路線を着実に歩んでいる。国内における国有企業改革や、財政、金融制度改革に加え、国際社会との関係拡大に伴う資金面、技術面での援助や外国直接投資、貿易の拡大により、現在ベトナム経済は順調な発展を続けている。

ベトナムの観光部門もまた、経済発展と呼応する形で 90 年代以降目覚ましい発展を続けている。やはり東南アジアの観光大国として知られるタイ、マレーシア、シンガポールなどにはまだ遠く及ばないものの、2006 年には約 360 万人の外国人観光客を迎え入れた。1990 年の外国人訪問者数が 25 万人であったことを考えれば急速な拡大振りがわかるだろう（ベトナム統計総局）。WTTC（2007）の試算によれば、向こう 10 年間、ベトナムの観光部門は年平均 7.8% の率で成長すると予測されている。調査対象国中（176 カ国）第 6 位で、東南アジアでは最も高い。¹ 経済開発と同様、観光部門の発展においてもカンボジア、ラオス、ミャンマーといった後発組から一歩抜け出しており、ずいぶん後方寄りではあるが上述の先発国とこれら後発国の中間に位置している。

もちろん、観光の規模でみた東南アジア諸国の位相と経済の規模でみたそれとが概ね符合することは驚くに当たらない。一般に、治安、衛生や交通・通信インフラなど、社会基盤の発達とともにその土地を訪れる人が増えることは容易に想像がつく。またその一方で、観光の振興が経済発展を促し得るという側面も忘れてはならない。観光業は、きわめて労働集約的で、効率的に外貨を獲得できるという特徴をもつ。加えて、途上国には自然、文化を含め観光資源が豊富に残されている。観光の振興を経済発展の足がかりにと考えることはある程度理にかなっているといえる。

観光のこうした側面はベトナムでも注目され、経済開発の一環として観光開発が盛んに進められている。そこで本稿では、拡大を続ける新興国ベトナムの観光産業の発展の様子と政府による取り組みについて概観していく。そして、現状における問題点と今後の課題について論考する。次節以降の構成は次の通りである。まず第 2 節でドイモイ政策以降のベトナムの経済発展について概観し、第 3 節でベトナム観光部門の発展の様子と経済に占める観光産業の地位について考察する。続いて第 4 節で政府の観光政策の成果と課題について論考した後、第 5 節でベトナム観光部門の今後について展望する。

2 ベトナム経済概観

2.1 工業化の進展

2005 年のベトナムの一人当たり GDP は約 612 ドル、ASEAN 域内国ではミャンマー、カンボジア、ラオスに次いで低い。第二次大戦後 30 年間続いた抗仏戦争とベトナム戦争、その後の非効率な社会主義経済システムが大きな出遅れを招いた。タイの一人当たり GDP が 1980 年ですでに 696 ドル（マレーシアでは 1812 ドル、シンガポールでは 4859 ドル）あったことからその差は歴然としている。しかしながら、1986 年ドイモイの開始を機にスタートを切った経済発展はこれまで目覚ましい成果を挙げている。表 2 - 1 にあるように、1990 年から 2005 年の間に GDP は約 19 倍にまで増加した。実質成長率も、97 年のアジア通貨危機の影響を受け 98、99 年と一時低下に転じたも

¹ 他の東南アジア諸国については、例えば、タイ 5.3%、シンガポール 6.3%、マレーシア 6.6%、インドネシア 6.4%、カンボジア 5.7%、ラオス 6.0% である。ベトナム観光部門の将来性に対する評価は高く、10 年後の世界ベストテン観光地にも選出されている。（WTTC）。

の、90～97年は年平均8%台、2000年以降も平均7%台を維持している。

	1990	1995	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005
GDP	41955	228892	313623	361017	399942	441646	481295	535762	613443	713071	806855
実質成長率	5.1	9.5	8.2	5.8	4.8	6.8	6.9	7.1	7.3	7.7	8.4
一人当たり GDP	636	3180	4189	4761	5171	5689	6117	6720	7583	8694	9700

表2 - 1 : GDP (単位: GDP:10 億ドン, 実質成長率:% , 一人当たり GDP:千ドン)

注) 2005 年は速報値。

出所: ベトナム統計総局, ADB Key Indicators, ASEAN Japan Centre より作成

86 年以降, 政府の経済運営方針は市場経済の導入, 対外開放へと大きく変更された。それからのベトナム経済の発展パターンは, 先発の東アジア諸国が辿ったものとほぼ同様である。主要産業は農業から工業へ移行し, 輸出拡大と海外直接投資に支えられた工業部門の成長が近年の経済発展を牽引している。主導産業の移行の様子は, 産業別の GDP 内訳をまとめた表2 - 2 に端的に示されている。90 年以降農林漁業のシェアは約 17%低下したのに対し, 鉱工業はほぼ同じだけシェアを伸ばしている。2005 年の両産業のシェアは 90 年のそれをほぼ引っくり返した形になっており, 鉱工業の生産額は GDP の 4 割に達している。業種別に見ると農業生産のシェア低下が著しい(表2 - 3 参照)。一方, 鉱業, 採石業, 製造業の発展が鉱工業のシェア上昇に貢献している(表2 - 4 参照)。サービス業のシェアは概ね安定的である。

	農林漁業		鉱工業		サービス業	
1990	16252	(38.74)	9513	(22.67)	16190	(38.59)
1995	62219	(27.18)	65820	(28.76)	100853	(44.06)
1996	75514	(27.76)	80876	(29.73)	115646	(42.51)
1997	80826	(25.77)	100595	(32.08)	132202	(42.15)
1998	93073	(25.78)	117299	(32.49)	150645	(41.73)
1999	101723	(25.43)	137959	(34.49)	160260	(40.07)
2000	108356	(24.53)	162220	(36.73)	171070	(38.73)
2001	111858	(23.24)	183515	(38.13)	185922	(38.63)
2002	123383	(23.03)	206197	(38.49)	206182	(38.48)
2003	138285	(22.54)	242126	(39.47)	233032	(37.99)
2004	155144	(21.76)	285864	(40.09)	272063	(38.15)
2005	175048	(20.89)	343807	(41.04)	319003	(38.07)

表2 - 2 : 産業別 GDP (単位: 10 億ドン)

注) 2005 年は速報値。カッコ内はシェア (%)

出所: ベトナム統計総局

	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004
農業	52713 (23.03)	61048 (22.44)	65883 (21.01)	76170 (21.10)	83335 (20.84)	87537 (19.82)	87861 (18.26)	96543 (18.02)	106385 (17.34)	118258 (16.58)
林業	2842 (1.24)	4695 (1.73)	4813 (1.53)	5304 (1.47)	5737 (1.43)	5913 (1.34)	6093 (1.27)	6500 (1.21)	7775 (1.27)	9412 (1.32)
漁業	6664 (2.91)	9771 (3.59)	10130 (3.23)	11598 (3.21)	12651 (3.16)	14906 (3.37)	17904 (3.72)	20340 (3.80)	24125 (3.93)	27474 (3.85)

表 2 - 3 : 農林水産業の GDP 内訳 (単位 : 10 億ドン)

注) カッコ内は GDP に対するシェア (%)

出所 : ベトナム統計総局

	1990	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004
鉱業、採石業	2185 (5.21)	11009 (4.81)	15282 (5.62)	19768 (6.30)	24196 (6.70)	33703 (8.43)	42606 (9.65)	44345 (9.21)	46153 (8.61)	57326 (9.34)	72492 (10.17)
製造業	5142 (12.26)	34318 (14.99)	41290 (15.18)	51700 (16.48)	61906 (17.15)	70767 (17.69)	81979 (18.56)	95211 (19.78)	110285 (20.58)	125476 (20.45)	144924 (20.32)
電気、ガス、水道	573 (1.37)	4701 (2.05)	6538 (2.40)	8604 (2.74)	10339 (2.86)	11725 (2.93)	13993 (3.17)	16028 (3.33)	18201 (3.40)	22224 (3.62)	23890 (3.35)
建設業	1613 (3.84)	15792 (6.90)	17766 (6.53)	20522 (6.54)	20858 (5.78)	21764 (5.44)	23642 (5.35)	27931 (5.80)	31558 (5.89)	37100 (6.05)	44558 (6.25)

表 2 - 4 : 鉱工業の GDP 内訳 (単位 : 10 億ドン)

注) カッコ内は GDP に対するシェア (%)

出所 : ベトナム統計総局, ADB Key Indicators より作成

2.2 民間部門の発展

上記のように工業化の進展は順調ではあるが、民間部門の発展という意味では課題が多い。ベトナム経済における国有企業の地位は依然として高く、現在でも GDP のうち 4 割近くが国有企業によって生み出されている。またそのシェアも一貫して安定している (表 2 - 5 参照)。理由は国有企業の解体、民営化に対し消極的であったことに因る。市場経済の導入による資本主義への傾斜が警戒され、社会主義の象徴である国家部門を重視した経済発展が志向された。このため、ドイモイ以降漸次進められた国有企業改革でも、国有企業の生産効率の上昇に重きが置かれた。²

民間部門発展の取り組みが本格化したのは 90 年代後半になってからである。国有企業についてはその一部を株式化する方針が打ち出され、99 年には 370 社、2000 年には 500 社が株式化された。民間企業については 2000 年に「企業法」が施行され、会社設立の法的手続きや必要資金、事業範囲などに対する規制が大幅に緩和された。企業法の効果は大きく、施行から二年を満たない時点で約 5 万社の民営企業が新規に設立されている (トラン 2003)。こうした取り組みの成果は経営形態

² 農業、金融部門改革やドイモイ前後のベトナムの社会、経済状況に関する詳細については、たとえば、トラン(1966)、グエン(2003)、トラン(2003)、立脇・小山(2005)などを参照。

別の工業生産シェアを示した表 2 - 6 から窺える．96 年に 50% 近くあった国有部門のシェアは約 27% まで低下し，一方で非国有部門は 98 年以降シェアを伸ばし続け 2004 年には国有部門を上回る水準にまで達している．独資企業の堅調な伸びがこの非国有部門の発展を下支えしている．

	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005
国有	40.18	39.93	40.48	40.00	38.74	38.52	38.40	38.38	39.08	39.22	38.42
非国有	53.52	52.68	50.45	49.98	49.03	48.20	47.84	47.86	46.45	45.61	45.68
外資	6.30	7.39	9.07	10.03	12.24	13.27	13.76	13.76	14.47	15.17	15.89

表 2 - 5：経営形態別 GDP シェア（単位：％）

注）2005 年は速報値

出所：ベトナム統計総局

	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004
国有	49.6	47.3	45.4	39.9	34.2	31.5	31.5	29.4	27.4
非国有	23.9	23.7	21.4	22.0	24.5	27.0	27.0	27.5	29.0
外資	26.5	29.0	33.2	38.1	41.3	41.5	41.5	43.1	43.6

表 2 - 6：経営形態別工業生産シェア（単位：％）

出所：ベトナム統計総局

ただし，雇用面からみると民間部門の地位はやはり依然として低い．産業別の就業構造をまとめた表 2 - 7 が示すとおり，就業人口の一貫した増加とともに鉱工業，サービス業の就業者数は着実に伸びており，工業部門が新たな雇用の受け皿の一つになっていることがわかる．しかしながら鉱工業は 2005 年時点でも全体の 18% の雇用を創出するにとどまっている．これに対し農林業の就業者数は漸減的ではあるとはいえ他産業を圧倒している．2005 年の農林漁業の就業者数は全体の 57% にのぼる．国民の約 6 割が依然第一次産業を生活の糧としており，民間企業が農村に残る余剰労働力を十分に吸収できているとはいえない．比較的労働集約的な分野へ民間企業の参入を促し，市場競争を通じて比較優位産業の国際競争力を高める努力を続けていく必要があるといえる．

2.3 外国直接投資

表 2 - 5，表 2 - 6 はまた，工業化における外国資本の重要性を示している．貯蓄率が低いベトナムにおいて外国直接投資が資本形成に果たす役割は大きい．また，新技術の伝播，人材育成，生産効率の向上などの副次的な効果も大きい．外資受け入れの条件は「外資導入法」で規定されているが，外国直接投資の促進を目的にこれまで数次の改定を繰り返し規制緩和が進められている．表 2 - 5，表 2 - 6 にあるように GDP，工業生産に占める外資部門の割合は一貫して上昇している．とくに工業生産に占める外資シェアの伸びは著しく，現在全工業生産の 4 割以上を外資部門が担っている．

ベトナムへの外国直接投資はアジア通貨危機以降大幅に減少しており，その影響が懸念されている．表 2 - 8 は外国直接投資の認可件数と外資導入額を年次ごとにまとめたものである．外資導入

	1990	1995	2000	2001	2002	2003	2004	2005
農林水産業								
農林業	-	-	23492.1	23385.5	23173.7	23117.1	23026.1	22780.0
	-	-	(62.5)	(60.6)	(58.7)	(57.0)	(55.4)	(53.3)
漁業	-	-	988.9	1082.9	1282.1	1326.3	1404.6	1477.1
	-	-	(2.6)	(2.8)	(3.2)	(3.3)	(3.4)	(3.5)
鉱工業								
工業	-	-	3889.3	4260.2	4558.4	4982.4	5293.6	5495.7
	-	-	(10.3)	(11.0)	(11.5)	(12.3)	(12.7)	(12.9)
建設業	-	-	1040.4	1291.7	1526.3	1688.1	1922.9	2140.3
	-	-	(2.8)	(3.3)	(3.9)	(4.2)	(4.6)	(5.0)
サービス業	-	-	8198.9	8542.4	8967.2	9459.9	9939.1	10816.0
	-	-	(21.8)	(22.2)	(22.7)	(23.3)	(23.9)	(25.3)
合計	29400	33000	37609.6	38562.7	39507.7	40573.8	41586.3	42709.1

表 2 - 7 : 産業別就業人口 (単位: 千人)

注) 2005 年は速報値。カッコ内は対就業人口比率 (%)

出所: ベトナム統計総局, ADB Key Indicators より作成

額は 96 年をピークに減少に転じ, 99 年には約 4 分の 1 にまで落ち込んでいる。ベトナム政府もこの状況を鑑み, 2000 年に「外資導入法」を改定するなど外国資本誘致の努力を続けている。その成果か, 2000 年以降投資件数, 投資額は回復基調にあるが, 総投資に占めるシェアは一貫して低下している。考えられる理由の一つは民間部門の台頭である。2001 年以降, 国有部門も投資シェアを漸減させており, 非国有部門のみがシェアを伸ばしている。2004 年のシェアは国有部門が 53.6%, 非国有部門が 30.9% である (ベトナム統計総局)。民間部門の成長を示すもので望ましい兆候といえるかもしれない。

	プロジェクト 件数	外資投入額	総投資額に 占める割合
1988 - 1990	214	1289.3	-
1991 - 1995	1397	14888.1	-
1996	387	7655.0	26.0
1997	358	4633.6	28.0
1998	285	3534.6	20.8
1999	311	1960.5	17.3
2000	389	2276.5	18.0
2001	550	3100.7	17.6
2002	802	2717.8	17.5
2003	748	2951.7	16.3
2004	723	3789.0	15.5

表 2 - 8 : 年次別海外直接投資 (単位: 百万ドル, %)

注) 2004 年は推定値

出所: ベトナム統計総局

対外開放に伴う貿易拡大の効果も忘れてはならない。輸出市場の拡大は米、コーヒー、水産品などの一次産品だけでなく工業製品の輸出拡大にも大きく貢献している。表2 - 9にあるように工業製品の輸出額は年々増加しており、2003年には全輸出額の半分に達している。国際市場への参加が比較優位産業である労働集約的な工業製品の需要を生み出し、国内工業部門の発展を後押ししている。

貿易動向が示すもう一つの特徴は貿易赤字の急速な拡大である。輸出は安定的に増加しているものの輸入額の増加が近年それを上回っている。主要輸入品目は機械、原材料、部品、燃料などで、消費財の輸入に占める割合は低い（ADB 2006）。資本財の輸入増加が著しいことから投資増加が貿易赤字拡大の一因になっていると考えられる。この投資が民間部門や外資によるものならば、貿易赤字の拡大は市場開放による工業化の進展を示すものとして肯定的に受け取ることもできる。ただし、石川・田中・平川（2005）では、国営商業銀行が国有企業の投資拡大のため貸付を増加させたことによるものである可能性を指摘している。この場合、投資効率は疑問であり貿易赤字が将来の成長に繋がるとは言い切れない。いずれにせよ、貿易自由化の進展に伴い、今後輸入圧力の増大と輸出市場における競争の激化が予想される。外国直接投資の促進、民間部門の国際競争力の向上などを通じて貿易収支を健全な状態に保つことが求められるだろう。

	1990	1995	2000	2001	2002	2003	2004	2005
輸出 (fob)	2404	5449	14483	15029	16706	20149	26507	32233
輸入 (cif)	2752	8155	15637	16218	19746	25256	31959	36881
貿易収支	- 348	- 2706	- 1154	- 1189	- 3039	- 5107	- 5452	- 4648
製造品輸出	723	1785	6404	7019	8417	10752	-	-
主な輸出品目								
米	305	530	668	624	726	720	950	1399
コーヒー	92	596	501	391	322	505	641	725
木材、木工品	-	115	311	344	460	609	1139	1517
水産品	239	621	1479	1816	2036	2200	2400	2741
原油等	500	1211	3825	3469	3568	4151	-	-
縫製品	242	850	1892	1975	2732	3609	4385	4806

表2 - 9：貿易動向（単位：百万ドル）

出所：ADB Key Indicators

3 ベトナムの観光産業

3.1 訪問者数の推移

前節でみたとおりおおむね順調な発展を続けているベトナム経済であるが、その中における観光産業の地位はいかほどであろうか。訪問者数の推移からみていくことにしよう。表2 - 12は海外からのベトナム訪問者数とその主な内訳をまとめたものである。訪問者数はタイ、シンガポール、マレーシア、インドネシアといった東南アジアの観光先発国には及ばないものの極めて順調な伸びを示しており、2006年には350万人を超えている。SARSの影響で2003年には一時的に減少に転じたものの、95年以降年平均15.7%で増加しており、2004年、2005年の増加率もそれぞれ20.5%、

18.4%と良好である。ベトナムの観光が依然開発途上で潜在的な観光資源が多く残されていることを考えれば、前述の WTTC の試算にもあるとおり、この好調振りは今後も持続すると期待される。

	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006
総数	1607.2	1715.6	1520.1	1781.8	2140.1	2330.8	2628.2	2429.6	2927.9	3477.5	3583.5
国、地域											
台湾	175.5	154.6	138.5	170.5	210.0	199.6	211.1	208.1	256.9	274.4	274.7
日本	118.3	122.1	95.3	110.6	142.9	205.1	279.8	209.6	267.2	338.5	383.9
フランス	73.6	67.0	68.2	68.8	88.2	99.7	111.5	86.8	104.0	133.4	132.3
アメリカ	43.2	40.4	39.6	62.7	95.8	230.4	259.9	218.8	272.5	330.2	385.7
イギリス	40.7	44.7	39.6	40.8	53.9	64.7	69.7	63.3	71.0	82.9	84.3
タイ	19.6	18.3	16.5	19.3	20.8	31.6	41.0	40.1	53.7	86.8	123.8
中国	377.6	405.4	420.7	484.0	492.0	675.8	723.4	693.0	778.4	714.4	516.3
韓国	—	—	—	43.3	53.5	75.2	105.1	130.1	233.0	317.2	421.7
目的											
旅行	661.7	691.4	598.9	837.6	1138.9	1222.1	1462.0	1238.5	1584.0	2038.5	2068.9
ビジネス	364.9	403.2	291.9	266.0	419.6	401.1	445.9	468.4	521.7	495.6	575.8
友人、親類の訪問	273.8	371.8	301.0	337.1	400.0	390.4	425.4	392.2	467.4	508.2	560.9
その他	306.8	249.2	328.3	341.1	181.6	317.2	294.9	330.5	354.8	435.2	377.9

表 2 - 10 : 外国人訪問者数 (単位: 千人)

注) 2006 年の数値は推定値。

出所: ベトナム統計総局

国、地域別訪問者数ではアメリカと近隣アジア諸国の占めるシェアが高い。隣国であり、古くから政治的、経済的結びつきの強い中国からの訪問者数が最も多く、2005 年で全体の 20.5%を占めている。次いでアメリカからが多く全体の 9.5%を占めている。この理由の一つとしては在米ベトナム人の多さが挙げられるかと思う。現在、世界全体で 200 万人以上の在外ベトナム人がいるといわれているが、そのうち約 112 万人がアメリカ在住である。その多くがベトナム戦争当時の南ベトナム関係者や戦争難民、その後の国連の渡米プログラムによる移住者である。1987 年に彼らに対する入国ビザ発給が認められたのを皮切りに、国籍喪失者に対する再取得、ベトナムパスポート所持者に対するビザ取得免除などの処置が打ち出されたことにより、母国を訪問する者の数は年々増加している (古屋 2004)。³その後、日本、韓国、台湾といった東アジア勢が続く。ASEAN 諸国からの訪問者数は、国ごとではそれほど目立たないものの、合計で見ると中国に次いで多い。残りの大半はフランス、イギリスをはじめとしたヨーロッパ諸国からの訪問者である。

³ 在外ベトナム人に対する入国規制緩和の背景には、彼らもたらす資金、物資を活用しようというベトナム政府の意図がある。1979 年からの 10 年間で在米ベトナム人からベトナムに送られた物資は総額約 5 億ドルにのぼる。政府は在外ベトナム人の豊富な資金に期待し、入国規制を緩和するとともに宿泊、航空券などに対する二重価格の廃止、ビジネス・ライセンスや不動産取得の許可、送金方法の簡便化などの措置を行っている。この結果、送金額も増加の一途をたどっており、2003 年の海外在住のベトナム人からの送金額は 20～25 億ドルにのぼる (古屋 2004)。

観光地としての魅力，旅行者の嗜好や所得などはもちろんであるが，アクセスの簡便性の改善も訪問者数増加に貢献している．例えば，2004 年に 15 日以内の滞在に限り観光ビザの取得が免除された韓国では，同年の訪問者数が前年比で 79.1%増という著しい伸びをみせている．同時期にビザ免除となった日本でも，ベトナム航空などによる航空直行便の大幅な増便やおりからのベトナム人気とあいまって，2004 年の訪問者は前年より 27.4%増加した．ASEAN 諸国からの訪問者のシェアの高さも，入国ビザの免除や陸路入国の規制緩和などに因る部分を含むと思われる(WTO 2004)．2005 年 5 月からはスウェーデン，デンマークなどの北欧諸国に対しても入国ビザ取得が免除されており，例えば 2006 年のデンマークからの訪問者数は前年に比べて 20%増加している(ベトナム統計総局)．

アジア	タイ，シンガポール，マレーシア，インドネシア，フィリピン，ラオス，韓国，日本
ヨーロッパ	フランス，スウェーデン，デンマーク，ノルウェー，フィンランド
その他	チリ

表 2 - 1 1：入国ビザ取得免除国

注) 入国目的，滞在日数等条件については割愛

出所：ベトナム観光総局

3.2 観光地開発の現状

ではベトナム旅行者はおもにどのような場所に訪れるのだろうか．1990 年当初，ベトナムには旅行者を惹きつけるほどの観光地はほとんど無く，ベトナム旅行といえば団体のツアーでホーチミン市に訪れるくらいであった．しかしながら，ベトナム政府や各地方省の積極的な観光開発，国際機関・援助団体による資金援助や技術協力，国内・海外企業の観光関連投資などにより，現在までに数多くの観光地が作りだされている．ホテル，ゲストハウスなど旅行者用の宿泊施設は，1992 年に 13055 室だった総客室数が現在では 72504 室に増加している(ベトナム観光総局)．この結果，現在のベトナム旅行者は，歴史・文化遺産の見学やアジア的風情を残す都市の散策，ビーチ・リゾート，エコツアーなど多彩な観光を楽しむことができるようになった．旅行形態も現地でツアーに参加したり自由行動を楽しむといったフリーツアーが増えている．また訪問者の分散化が進みホーチミン市以外の観光地を訪れる旅行者も軒並み増加している．以下では一部ではあるがこれら観光地開発の現状を紹介しておく．^{4 5}

3.2.1 南部

各地で観光地開発が進んだとはいえ，ベトナム一の観光都市といえばやはりホーチミン市である．フランス統治時代の名残を残す建築物が点在するホーチミン市であるが，現在最も観光客を惹きつけているのはそうした歴史的街並みや建築物ではなく商業都市としての魅力である．⁶ベトナム戦争

⁴ ベトナムを地域に分ける場合，通常は，東北部，西北部，紅河デルタ，北中部，沿海南中部，中部高原，東南部，メコンデルタに 8 分割するが，本章では便宜上，北部(東北部，西北部，紅河デルタ)，中部(北中部，沿海南中部，中部高原)，南部(東南部，メコンデルタ)に 3 分割する．

⁵ 本節以下ではベトナム関係の新聞記事やニュースサイト記事が多く引用されているが，その多く，とりわけ現地語による情報しか得られないものについては，ベトナムのニュース記事を翻訳発信している「VETJO ベトナムニュース(<http://viet-jo.com/>)」の情報を参考にしている．

⁶ ホーチミン市の成り立ちについてより詳しくは，たとえば，今村(2004)を参照．

当時南ベトナムの首都であったこともあり市場経済の浸透は早く、現在は商業都市としてベトナム経済の中心を担っている。市内中心部には現代風のレストランやカフェ、ブティック、雑貨ショップ、ギャラリーが立ち並び、買い物と食を楽しむ観光客で賑わっている。一方でペンタイン市場やチョロン地区（チャイナタウン）などではベトナムの日常と喧騒を味わえる。また、ホーチミン市は南部近郊地域の観光の基点としても利便性が高い。メコンクルーズを体験できるミトー、ベトナム戦争の戦跡が残るクチ、手軽なビーチ・リゾートとして地元利用者も多いブンタウなどに多くの観光客が日帰りで出かけている。

2004年にホーチミン市を訪れた外国人は160万人で、2001年からの3年間で二倍近くに急増している。2005年の外国人訪問者数は推定で200万人に達しており、ベトナム訪問者の半数以上がホーチミン市を訪れている。同年の観光収入は約8億ドルである。同市では2006年の外国人訪問者数を230万人と予測しており、10億ドル以上の観光収入を見込んでいる（ホーチミン市統計局）。

ベトナム南部の観光地には他にも、たとえば、避暑地として知られるダラット、メコンデルタ最大の都市カントー、ニャチャン、ファンティット、フーコック島などのビーチリゾート地がある。ダラットは東南部ラムドン省のフランス統治時代避暑地として整備された高原都市で、高原リゾート地として人気がある。国内有数の花の生産地としても知られ、毎年開催されるフラワーフェスティバルには国内外から多くの人々が訪れる。ちなみに、2005年は推定8万人の観光客が同イベントに訪れている（Tuoi Tre：ホーチミン市共産青年団機関紙）。こうした観光需要をうけて、同市では現在ホテル・リゾートの建設が盛んに進められているほか、2007年3月からはハノイやホーチミンから同地への航空便も増便されている。中央直轄市の一つであるカントーはメコンデルタ地域の交通の要衝で、川沿いに続く路上マーケットの散策、カイルン、フォンディエンなどで開かれている水上マーケットが当地観光の目玉である。

南中部カインホア省の沿岸にある省都ニャチャンはベトナムの代表的なビーチ・リゾート地である。観光客数は年々伸び続けており、カインホア省観光局によると、2005年1月～7月の外国人観光客は延べ49.1万人にのぼり、前年同期比で7.9%増加している。平均滞在日数も26%増え、同期比で33.5%増の3500億ドン（約2200万ドル）の観光収入を得ている。ホテル・リゾート開発をはじめとした観光開発も盛んである。今年に入り総工費約14億円をかけた世界最長の海上ロープウェイが完成したほか、外国人観光客をターゲットとした同地とホーチミン市を結ぶ豪華列車の運行も開始されている（Saigon Giai Phong: HCM市党委員会機関紙）。

これに対し、東南部ビントゥアン省沿岸の町ファンティエットとカンボジアの南岸に浮かぶフーコック島は、手つかずの自然が残ることで近年注目を浴びている新興ビーチリゾート地である。ビントゥアン省によれば、同省を訪れる観光客の数は95年以降年平均32.6%で伸び続けており、2002年には国内旅行者も含めると110万人に達している。同省によると、観光客増加のうち40%以上が外国人観光客の増加によるものである。また、観光関連の投資プロジェクト数は2001年当初に比べ4.5倍増加している。ファンティエットとホーチミン市を結ぶ鉄道路線はこれまで赤字のため運休していたが、こうした観光需要の増大を受けて運行を再開することが決まっている（VnExpress）。フーコック島を訪れる観光客の増加も目覚ましい。フーコック島はカンボジアの南岸にある面積1320km²の島である。外国人観光客は過去5年間で13倍に増加しており、2005年は約5万人が訪れている（Vietnam Economy）。2005年10月には、同島を訪れる外国人に対し15日以内の滞在に限り入国ビザ取得が免除されており、今後の観光客増加に拍車がかかると思われる。同島は政府の南部地域の重点観光地に認定されており、2020年までに200～300万人が訪れる一大リゾート地区とすべく開発が進められている（Thanh Nien：ベトナム青年連合会機関紙）。

3.2.2 中部

中部地域観光のメインエリアは隣接する二つの省、フエ省とクアンナム省に集中しているが、ア

アクセスが不便なこともあり外国人旅行者数は南北両地域に比べてやや劣る。代表的な観光地はフエ省のフエ王宮群、クアンナム省ホイアンの古い町並み、同じくクアンナム省のミーソン遺跡群といった歴史・文化遺産である。いずれも世界文化遺産に登録されている。

一方、南シナ海沿岸部一帯ではビーチリゾート開発も盛んである。フエ省のランコー、ミアン、トゥアンアンの各地区やダナン市郊外のミーケービーチ、ノンヌォックビーチなどがその例である。ランコー地区とノンヌォック地区は 2005 年の国家重点観光地区に選ばれている。また、ダナン市郊外の沿岸部 30km にわたる海岸線は米フォーブス紙で“魅惑のビーチ”ベスト 6 に選定されている。2004 年にフエ省を訪れた外国人観光客は約 27 万人で、前年比で約 26% 増加している (VNREVIEW)。

中部地域で新たな観光資源として注目されているのが、2003 年に世界自然遺産に登録されたクアンビン省のフォンニャーケバン国立公園である。現在クアンビン省では同地域をエコツーリズム観光区として整備し観光客誘致に活用すべく開発計画が進められている。政府が中部地域の観光発展に寄せる期待も大きく、2006 年には「Quang Nam (クアンナム) Tourism Year」と称して一年を通し様々な観光振興イベントが開催され、リゾート施設を 4 箇所オープンし、15 件の観光投資プロジェクトと 17 件の観光インフラ整備を実施するなど大規模な観光開発が行われる予定である (Saigon Times Daily)。

3.2.3 北部

北部地域観光の中心地は首都ハノイである。この国の歴史を象徴する建築物が数多くあるほか、博物館、美術館も多く、歴史・文化施設の豊富さはホーチミン市をしのぐほどである。旧市街には庶民生活に触れられるハンザ市場、ドンスアン市場などもある。経済発展ではホーチミン市の後塵を拝している感は否めないが近年の発展は目覚ましい。首都という性格上外国人居住者も多い。ハノイ市観光局によると、1996 年の外国人訪問者数は 35.2 万人で、2000 年までに約 10 万人増加している。それ以降の増加は著しく、2006 年には 111 万人 (全訪問者の 30% 超) と 2002 年の 2.2 倍にのぼる外国人を呼び込んでいる。2005 年の観光収入は 6.9 億ドルである。ハノイ市では 2010 年まで年平均 15~17% で観光部門が成長すると予想しており、外国人訪問者数は 2010 年には 160 万人、平均滞在日数は現在の 2.7 日から 3.1 日に増加すると見込んでいる (VIETNAM NEWS)。国際的にもハノイの評価は高く、米 Travel&Leisure 誌が発表しているアジア観光都市ランキングでは 2005 年には第 5 位、2006 年には第 6 位に選出されている。

北部地域を代表するもう一つの観光地は、北部東岸クアンニン省にあるハロン湾である。1994 年に世界自然遺産に登録されたのを機にホテルや観光施設の開発が進み、現在はベトナムを代表する観光地の一つとなっている。ハノイから日帰りで訪れるものも多い。ハロン湾があるクアンニン省のハロン地区もまた、前述のフエ省ランコー地区、ダナン市ノンヌォック地区とともに 2005 年の国家重点観光地区に指定されている。他にも、カインホア省のダイラン地区 (ニャチャン市郊外の新興ビーチ) とラムドン省 Dankia-Suoi Vang の湖畔地区が指定を受けており、ベトナム政府は同年の観光関連予算からこれらの地区の観光開発に約 36.7 億円を投じている (ベトナム観光総局)。

3.3 観光産業の経済効果

次にベトナムにおける観光産業の経済効果について WTTC の TSA レポートをもとに考察してみる。表 2 - 12 は WTTC (2007) による観光の経済効果をまとめたものであるが、WTTC のベトナムのデータに対する評価は「Moderate」とやや疑問が残る。実際毎年更新毎の数値の変動も小さくないが、およそその傾向を把握する参考にはなると思われる。なお、比較のため用いているタイのデータ信頼度は「High」、ラオス、カンボジアについては「Low」である。

2006 年現在、ベトナムの観光産業は年間約 18.4 億ドルの付加価値を生み出しており、1996 年の

3 倍近くに達している。タイ、シンガポール、マレーシアなどの同地域の観光先進国には遠く及ばないものの（ちなみにタイは 130.8 億ドル）、カンボジアの約 3 倍、ラオスの 10 倍以上に及ぶ。東南アジア地域の観光新興国として確実に頭角を現してきているといえる。

ただし、ベトナム国内みただけの場合、その存在感は決して大きいとはいえない。観光産業が生み出している付加価値はベトナムの GDP の 3%程度で、2004 年の数値で比較すると農業生産額の 17%程度に過ぎない（表 2 - 3 参照）。最近 10 年間の変化でみても、表 2 - 3、表 2 - 4 で示した各産業の生産増加率を下回っている。理由としては、観光自体が建設、運輸、電気、通信といった基幹産業に強く依存することが考えられる。こうした素地がある程度整い、観光発展の途についた時期といえるかもしれない。ベトナム経済が工業化による急速な発展の最中であることも、観光産業のシェアが振るわない要因といえるだろう。

一方、観光の波及効果を含めた観光経済についてみると、観光は GDP の約 11%に貢献しており、その成長率は殆どの年で観光産業の成長率を上回っている。この事実は観光が関連産業の発展に大きく寄与していることを示している。観光がベトナムの経済発展に追随するだけでなく、その一翼を担う存在として機能していることが窺える。

雇用に対する効果は表 2 - 13 に示されているがこちらからもほぼ同様のことがいえる。国内の就業人口に占めるシェアは 2.3%と低い。ちなみにタイでの観光産業就業者数はそれぞれ 189.5 万人である。波及効果を含めれば、ベトナムの観光は全雇用の 8.7%を創出している。95 年から 2005 年にかけて約 1.4 倍増加しているが、これは同時期の就業人口の増加率 1.26 倍を上回る。すなわち、観光は多少ではあるが新しい雇用の受け皿として貢献していることになる。ただし、ベトナムがタイやマレーシアを上回る人口過密国家であることを考えれば、これらの数字はそれほど評価できるものとはいえない。

全体的にみて、観光の所得、雇用に対する効果は、現在のところ工業化による経済成長の影に隠れてそれほど目立たない。ベトナムの観光開発の歴史の浅さを考えればある意味当然といえるだろう。しかしながら、上述のとおり、徐々にではあるがその兆候が現れつつあるといえるだろう。

	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006
観光産業(直接)											
GDP	626.6	859.8	817.9	956.9	991.1	1,033.9	1,160.4	1,053.9	1,270.8	1,593.1	1,844.3
	6,913	10,045	10,851	13,342	14,041	15,224	17,731	16,346	20,004	25,258	29,508
対 GDP 比	2.54	3.20	3.01	3.34	3.18	3.16	3.31	2.66	2.81	3.01	3.04
実質成長率	-26.96	36.30	-0.83	16.34	1.77	6.40	11.96	-13.52	13.35	16.61	8.81
観光経済(直接 + 間接)											
GDP	2,102.8	2,490.0	2,298.8	2,746.2	2,980.6	3,193.8	3,676.4	3,656.2	4,521.5	5,568.2	6,598.2
	23,199	29,091	30,500	38,291	42,228	47,029	56,174	56,706	71,176	88,281	105,571
対 GDP 比	8.53	9.28	8.45	9.57	9.56	9.77	10.48	9.24	9.98	10.54	10.88
実質成長率	-1.44	17.63	-3.75	18.80	6.64	9.29	14.83	-5.31	16.26	14.55	11.37

表 2 - 12 : 観光産業の経済効果 (単位: 100 万ドル)

注) 下段は現地通貨表記。単位は 10 億ドン。2006 年は推定値。

出所: WTTC

	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006
観光産業(直接)											
就業者数	601.24	774.68	744.67	847.16	825.46	837.97	896.29	735.16	790.92	866.46	902.05
就業人口比	1.95	2.46	2.31	2.57	2.45	2.43	2.55	2.05	2.16	2.32	2.34
成長率	-31.53	28.85	-3.87	13.76	-2.56	1.52	6.96	-17.98	7.58	9.55	4.11
観光経済(直接+間接)											
就業者数	2,097.6	2,318.4	2,160.0	2,511.4	2,569.6	2,682.4	2,945.5	2,654.7	2,931.9	3,153.2	3,363.0
就業人口比	6.82	7.37	6.71	7.61	7.61	7.79	8.37	7.40	8.00	8.44	8.72
成長率	-6.36	10.53	-6.83	16.27	2.31	4.39	9.81	-9.87	10.44	7.55	6.65

表 2 - 1 3 : 観光産業の雇用創出効果 (単位: 1000 人)

出所: WTTC

4. ベトナム政府の観光政策

ベトナムの観光政策を担っているのはベトナム観光総局である。長期的な観光開発戦略は「Vietnam Tourism Development Strategy」としてまとめられ、それに沿って中・短期観光開発計画が随時実行されている。最近では 2002 年から 2005 年にかけて「The National Tourism Action Program in the Period of 2002 - 2005」が実施された。

観光総局はこのプログラムにおいて、「観光産業をベトナムの経済発展を牽引する主要産業のひとつに育成する」ことを目的に掲げ、「観光インフラの整備」、「観光振興活動の強化」、「人的資源の開発と観光施策全般の効率化」の三つをそのための主要課題として挙げている。本節では、国際機関や援助団体、各国政府などの貢献も含め、また現在進行中の取り組みも含めて、これら三つについての取り組みと課題について考察する。

4.1 観光インフラの整備

同プログラムが示す観光インフラ整備に関する指針は、複合型のリゾート施設やテーマ・パークなどの遊興・保養施設の開発、自然環境やベトナム独自の文化の活用および保護、旅行者の観光環境の向上の三点である。以下順番にみていく。

4.1.1 複合型リゾート、テーマ・パークの開発

複合型リゾートやテーマ・パークの開発は旅行者の滞在日数と滞在先での出費をのばすための最も直接的な方策の一つである。前節で紹介した観光地などがそうした取り組みを行っている代表的な例である。大型観光施設の開発については海外企業の資本力に依存する部分が極めて大きい。財政的な制約から、政府や地方省による出資に比べ民間企業、とりわけ海外企業の貢献が際立っている。観光総局によると、2004 年政府は 500 億ドン以上（約 3200 万ドル）の国家予算を観光インフラの整備に投下したのに対し、同年の観光部門への海外直接投資額は 1.1 億ドルにのぼる（プロジェクト件数は 18）。累積では、2005 年までに 239 件の観光関連プロジェクトが実施され、61 億ドルの資金が海外企業からもたらされている（Thong Tan Xa VN：ベトナム国営通信）。⁷観光に対する需要だけでなく供給面についても外国部門は大きな役割を担っている。

ただし、観光インフラの供給はまだ十分であるとは言い難く、主要な観光都市では慢性的な宿泊

⁷ ちなみに国別でみたベトナム観光部門への海外直接投資額の上位国は、シンガポールの 12 億ドル（プロジェクト数 20 件）、台湾の 8 億ドル（同 15 件）、香港の 6.4 億ドル（同 41 件）となっている（Thong Tan Xa VN：ベトナム国営通信）。

施設の不足が続いている．とくに海外からの観光客が集中する年末年始や 5～6 月にかけては状況は深刻である．たとえば、ホーチミン市にある Carabelle ホテルや Sofitel Plaza ホテルでは、年末 3 ヶ月の平均客室予約率が例年 10 月には 90%を超える．また Sheraton ホテル、Omni Saigon ホテル、Renaissance ホテルなどでも年末の客室稼働率は年々上昇しており 100%に達する日も少なくない (Thanh Nien: ベトナム青年連合会機関紙)．ハノイ市でも事情は同じである．現在ハノイ市には 428 の観光客向け宿泊施設があり客室数は約 12500 であるが (うちホテル件数は 176、客室数は約 8700 室)、稼働率は平均で 70%を超えている．2010 年には現在の約 1.5 倍の外国人が同市を訪れると予想されており、ハノイ市観光局では宿泊施設の早急な拡充が必要であるとしている (VIETNAM NEWS)．⁸

こうした観光に対する超過需要の一方で、外国人観光客の旅行中の支出額は伸び悩んでいる．Nguoi Lao Dong (ホーチミン市労働協会機関紙) によれば、外国人旅行者の平均支出額はタイの場合は 1200～1500 ドル、シンガポールの場合は 1500～2000 ドルであるのに対しベトナムは比較的裕福な旅行者でさえ 300～700 ドルとかなり劣っている．同紙ではムイネー (ファンティエツ郊外の新興リゾート地) を訪れた外国人観光客の話を例に挙げリゾートエリアにおける娯楽施設の不足が長期滞在を妨げていると指摘している．新興リゾート地を中心とした他の観光地でも事情は同じであると指摘し、観光収入の増加にはさらなる娯楽施設の拡充が必要であると論じている．

4.1.2 自然資源や歴史・文化遺産の保護、活用

ベトナムには観光の潜在力が豊富に残されていることは確かだが、近隣諸国に比べ優れた観光資源を有していると言い難い．リゾート資源ではタイ、マレーシア、インドネシアなどにもすでに広く認知された優良なビーチが多数ある．歴史・文化遺産も、規模や歴史において他を圧倒するものとはいえない．近隣地域でみても、たとえばカンボジアのアンコール遺跡群や中国の万里の長城などに比べると、壮大さという面では見劣りする感は否めないだろう (もちろん、そのことが世界遺産として価値が劣ることを意味するわけではない)．観光の看板として傑出したインパクトをもっているとはいえない．

ベトナム政府も観光資源において自国が有利な立場にあるとはいえないことを認識している．複合型リゾートや商業施設の整備はそれをカバーし観光地の付加価値を引き上げるための方策であるが、希少な観光資源を破壊する危険を孕んでいる．政府は現在、観光法や文化遺産保護法、森林保護法、水資源保護法などにより観光資源の保護に取り組んでいる．⁹

ベトナム政府がもう一つの観光資源としてその活用に入力しているのが豊富な自然である．東部沿岸一帯や西部の高原、山岳地帯などに残る豊富な自然や生態系、少数民族の居住区がその対象である．こうした地域は国立公園や自然保護区に指定されエコツーリズム地区として開発が進めら

⁸ 同様の問題は地方都市でも見受けられる．たとえば 2005 年のダラットフラワーフェスティバルでは、ホテルの客室が不足したため急遽民家の空き室などが簡易宿泊施設として利用され、衛生面や安全面での不安をうったえる声が多く聞かれた．また宿泊料は家の主人と直接交渉などトラブルの種も多く、高原リゾートを期待した観光客からは不評を買ったようである (Tuoi Tre: ホーチミン市共産青年団機関紙)．

⁹ ただし問題がないわけではない．たとえば、フエ市では地元企業と外資の合併によるあるリゾートホテル建設が問題となっている．建設が予定されている丘陵はフォン川を見下ろせる風光明媚な場所として有名であることに加え、阮朝歴代の御陵などが点在する地元の人々にとっては神聖な場所でもある．同省人民委員会では景観問題や遺産保護、環境保護の点で問題があるとしながらも建設計画を承認しており、地元のみならず全国で批判の声が上がっている (Tuoi Tre: ホーチミン市共産青年団機関紙)．ハロン湾では観光客の増加にともないゴミや遊覧船の排水、油による景観悪化が指摘されており、クアンニン省では環境保護基準を規定した決定書を公布し、観光船などに対しその遵守を義務付けるなどして環境保護に乗り出している (Vietnam Economy)．ホイアンでも環境汚染改善のため区画の再整備が計画されているが、伝統的町並みの保存との両立が課題となっている．同町では町内を観光リゾート地区、行政地区、国防地区、公園植樹地区、伝統技術保存地区など 7 つの区域に分け、建築物の高さやデザインを規制するなどして整備を行っている．

れている．ハノイやホーチミン発のエコツアーやトレッキングツアーのツアープログラムも年々増えている（表２ - １４ 参照）．

Tourist Areas, Resorts and Spas	北部	(ヴァンフック省) Tam Dao Resort, (ランソン省) Mau Son Mountain (トゥエンクアン省) Mo Waterfall, (イエンバイ省) Thac Ba Lake (クアンニン省) Cong Tay Tourist Site, Mong Cai - Tra Co, The Vang Island, Tuan Chau Tourist Resort, Vung Duc Temple and Grottoes, Yen Trung Tourist Site, Yen Tu Tourist Site (ハタイ省) Dong Mo Tourists Resort
	中部	(ダックラック省) Cu Dblue Lake - Pine Hill Tourist Resort, Ea Kao Lake Tourist Resort (クアンナム省) Thuan Tinh Village, (ダナン) Furama Resort (クアンビン省) Bang Mineral Hot Spring
	南部	(カインホア省) Ba Ho Spring, Con Se Tre Tourist Site, Hon Chong (Chong Rocks), Nha Phu Marsh (ドンナイ省) Long An Lake, (バリア-ブンタウ省) Binh Chau Thermal Springs (ビンフォック省) Suoi Lam Tourist Area, (ニントゥアン省) Ca Na Beach (ソクチャン省) Binh An Tourist Resort (ホーチミン) Vam Sat Tourist Site, Binh Quoi Tourist Village, Suoi Tien Tourist Area, Van Thanh Park
Garden Houses	北部	(タイビン省) Bach Thuan Garden Village
	中部	(フエ省) An Hien Garden House
	南部	(ビンズオン省) Lai Thieu Orchard and Cau Ngang Tourist Area (カントー) Cantho Tourist Gardens, (ベンチェ省) Cai Mon Orchard
Bird Sanctuaries	北部	(ハイズオン省) Stork Island
	南部	(ドンタップ省) Tram Chim National Park, (カマウ省) Camau Bird Sanctuary (バックリエウ省) Bac Lieu Bird Sanctuary, (ソクチャン省) Tan Long Stork Sanctuary
Others	南部	(ヴァンロン省) An Binh - Binh Hoa Phuoc River Island (ティエンザン省) Dong Tam Snake-Breeding Farm, (ベンチェ省) Con Phung

表２ - １４：エコ・ツーリズムサイト例

出所：ベトナム観光総局

4.1.3 観光環境の向上

ベトナムを旅行する者にとっては衛生面や安全に対する不安は小さくない．地道ではあるが，政府や地方省による取り組みが進められている．たとえば，ホーチミン市やダナン市では，観光客を対象にしたスリ，引ったくりや悪質な押し売りを取り締まる観光警備隊を設立し観光客の安全強化に努めている．また観光客の利用が増えている鉄道では，トイレに汚物処理装置を取り付け，直接線路に流さないようにするといった衛生面に対する投資も行われている．他にも，2005年にはホー

チミン市とブンタウ市に、2006 年にはハノイ市に観光情報の提供やホテル、ツアーの案内を行う観光情報センターがオープンしている。またハノイ市では今後数年間で観光情報ステーションの数を 200 か所にまで増やす予定である（Thong Tan Xa VN：ベトナム国営通信）。

4.2 観光振興活動の強化

4.2.1 対外活動

観光市場において戦略的に市場を開拓、獲得するため観光振興活動は欠かせない。近年東南アジア地域の観光をめぐる競争は激しさを増している。魅力的な観光地としてベトナムの認知度を高めることは観光客の獲得だけでなく海外からの観光関連投資の誘致にとっても重要である。ベトナム観光総局は 2004 年に、それまで雇用を許可していなかった観光促進、PR 分野での外国企業、個人専門家の雇用を許可している（Nguoi Lao Dong：ホーチミン市労働協会機関誌）。政府の観光マーケティングに対する意識の高まりを示す事実である。

基本的な対外活動の一つは国際イベントへの出展、参加である。最近でも政府は韓国国際観光展（KOTFA）、World Travel Market（ロンドン）、ITB Berlin、Top Resa（フランス）、ITE 2006（International Tourism Exhibition）、ジュネーブ芸術文化祭などをはじめとした国際イベントに参加している。¹⁰こうした場で観光地としてのベトナムをアピールする効果は小さくない。WTO（2004）も、対外的な観光 PR 活動が入国ビザの取得免除とともに近年のベトナム訪問者数の増加に大きく貢献していると指摘している。国際会議の招致も有効な手段の一つである（たとえばハノイで開催された ASEM 5 や APEC 首脳会合など）。国際博覧会や国際イベントで訪れるビジネス客は通常の観光客の 10～20 倍の外貨をもたらすといわれており、外貨獲得手段としても効果的である。このため、近年建設されている大型リゾート施設の多くは大人数収容可能な国際会議場を備えている。

他にも、より直接的な手段としては、日本、フランス、アメリカには観光促進事務局が設置されており、ベトナムの魅力を発信する窓口としての機能を果たしている。同様の事務局は他の有望なマーケット国である中国、ドイツ、オーストラリア、シンガポールでも開設が検討されている。ただし、近隣地域の観光先進国と比較した場合、取り組みの遅れは否めないのが現状である。たとえば、タイは現在アジア太平洋地域に 11 か所、ヨーロッパに 5 か所、アメリカに 2 か所の広報、観光マーケティングを業務とするオフィスをもっている。活動内容もきめ細かい。各国・地域はマーケット規模に応じて分類され異なる戦略が採られているほか、市場調査に基づいて各国の需要に応じた観光商品の開発、PR 活動が行われている（自治体国際化協会 2005）。WTO（1999）によれば 1993 年から 97 年のタイの観光行政予算額は世界第 5 位である。

4.2.2 国内イベント

国内で開催される（観光振興）イベントが外国人観光客の誘致に果たす直接的な役割は大きいとはいえない。イベント自体を目的にベトナムを訪れる外国人観光客はそれほど多くなく、来訪者の大半は国内の観光客である。しかしながら、観光総局では、間接的な効果を含めると国内イベントの貢献は小さくないとみている。ひとつには旅行者自身に（偶然であれ）ベトナムの魅力を直接アピールできる。また、イベントを通して運営者サイド、訪問者双方の観光に対する意識の向上が期待できる。観光総局はここ数年で主催者のイベント運営能力や国内観光客のマナーが改善されたと評価しており、観光部門の発展に良い効果をもたらすものと期待している。¹¹

¹⁰ ホーチミン市観光局によると、ホーチミン市では 2006 年の観光振興活動に 100 億ベトナムドン（約 63 万ドル、2005 年の約 2 倍）を投じ、ベトナム航空と協調して機内での広報活動を強化したり、新興マーケットであるスペイン、ドイツなどに対する PR 活動が行われている。

¹¹ ただし、観光振興活動についても改善の余地はあるようである。そのことを示す一例がベトナム文化を日本や海

4.3 人的資源開発と観光行政の効率化

4.3.1 観光部門の人材育成

観光産業はマネジメントやプランニング、ツアーガイドなどの観光サービス業務をはじめとした、観光ビジネス全般における専門的な人材を必要とする。現在、ベトナムでは 41 の教育機関が観光業務に関する専門教育を提供している。そのうち大学は 6 校で（表 2 - 15 参照）、残りは中等教育機関や職業訓練学校である。中等教育機関や職業訓練学校などで専門教育を受けている者の数は現在約 10000 人、大学の専門課程で学んでいる学生数は約 3000 人である。観光分野の専門教育において先駆的立場にあるハノイ観光大学からはこれまでに 10000 人以上の人材が輩出されている。

これらの数字が示す観光産業への人材供給能力は果たして十分なものといえるだろうか。表 2 - 16 は ASEAN のウェブサイトで紹介されている観光業務の専門教育を行っている高等教育機関名を国別に挙げたものである。教育機関数だけみてもタイ、シンガポールなどの先発国との差は歴然で、むしろカンボジア、ミャンマーといった後発国と似通った状況にあるといえる。質という点でも事情は同様である。VIETNAM NEWS によると、ベトナムでは観光分野の専門課程修了者のうち半数近くが再訓練を要するほど低いスキルしか身につけておらず、また、訓練機関のレベルも低いため再訓練を受けても十分な成果は期待できないという。観光部門における急激な労働需要の増加に伴い近年こうした学生の就職がより安易になっており、同産業の質の低下が懸念されている。

大学名	所在地	教育内容
Hanoi Tourism University	ハノイ	・レセプション ・テーブルサービス ・ハウスキーピング ・飲食業務 ・レストラン業務 ・観光ガイド、旅行業務 ・観光業務に関する語学、コンピューター教育
National Economy University	ハノイ	・観光経済 ・ホテルビジネス
Commercial University	ハノイ	・ホテル経営、マーケティング ・観光業務、マーケティング
Social Science and Human University	ハノイ	・観光ガイド ・ツアープランニング
Hanoi Open University	ハノイ	・観光ビジネス管理 ・ホテル、ツアー経営管理
Hanoi Cultural University	ハノイ	・観光ビジネス管理 ・観光ガイド

表 2 - 15 : 観光分野の専門教育を行っているベトナムの大学

出所：ASEAN WEB site

外からの観光客にアピールする趣旨で催された日越観光文化祭 2004 である。Tuoi Tre（ホーチミン市共産青年団機関紙）では同イベントの各所で見受けられた不備を取り上げ、ベトナムの観光振興活動の課題について論じている。同イベントに訪れた日本人観光客はごくわずかで、外国人観光客のほとんどが現地で偶然イベントのことを知っただけで事前に情報を得ていなかったという。同紙では、タイ、シンガポール、中国などでは同規模のイベントに際し大々的な広報活動が行われることを挙げ、PR 活動に対する再考の必要性を強調している。さらに、会場ではゴミが散乱し展示物がゴミ箱化するなどといった衛生面やマナーの問題も指摘されている。イベント運営、観光に対する意識についてもさらなる向上が求められるといえるだろう。

タイ	• ABAC Graduate School of Tourism Management Assumption University • Khon Kaen University Faculty of Management Science • Institute of Eco-Tourism Srinakhar in Wirot University • Silpakeen University • Bangkok University • Dusit Thani College • Chiang Mai University • Payap University • Naresuan University • Assumption University • Chulalongkorn University • Chulalong Korn University • Dhurakijpundit University • Suan Sunandha Rajabhat University • Stamford International University • Department of Career Science • Mahidol University International College • Christian University of Thailand • International Hotel And Tourism • Industry Management School
シンガポール	• Ngee Ann Polytechnic • Nanyang Polytechnic • Singapore Polytechnic • Temasek Polytechnic • Baking Industry Training Centre • Restaurant Association of Singapore Training Centre • Singapore Association of Convention and Exhibition Organisers and Suppliers • Singapore Hotel and Tourism Education Centre • Singapore Retailers Association Institute for Retailing • Tourism Management Institute of Singapore
カンボジア	• National Institute of Management • Norton University • Institute of Technology and Management • International Institute of Cambodia • Cambodia Hotel and Tourism Academy
ミャンマー	• Myanmar Hotels and Tourism Services Ministry of Hotels and Tourism Hotel and Tourism Training Center • Kandawgyi Palace Hotel (Baiyoke Group of Hotels) Hotels and Tourism Training Institute • Tourism Manpower Training Programme

表 2 - 1 6 : 観光分野の専門教育を行っている高等教育機関

出所 : ASEAN WEB site

人材供給能力を高めることの必要性は観光ガイドの実情からも窺える。現在ベトナムでは外国語ガイド、とくに中国語、韓国語、日本語、スペイン語などのガイド不足が深刻な状況にある。ホーチミン市統計局によると、2004 年に同市を訪れた外国人が約 160 万人であるのに対し市の認可を受けている正規ガイドは約 900 人しかいない。韓国語ガイドについては訪問者数が約 9 万人に対し 1 人、日本語ガイドは訪問者数 15 万人に対し 88 人、中国語ガイドは台湾からの訪問者数 17 万人に対し 173 人という状態である。同市では臨時のガイド試験を実施したり正規とは別に臨時ガイド証を発給するなどしてガイド数増強に努めているが、供給不足の解消にはより抜本的な対策が必要だろう。¹²

¹² 正規ガイドが不足している要因としてはガイド証取得までの手続の煩雑さも指摘されている。たとえば、ガイド証を取得するには後期中等教育以上を修了していることが条件とされているが、専門学校などでガイドの訓練を修了した者の多くがこの条件を満たすと認定されないという。このため、正規ガイドの数倍の数の観光ガイドが“フリー”として旅行代理店などで働いているものとみられている。

ベトナム観光総局もこうした問題を認識しており、国際機関の協力を得るなどして供給能力の早急な改善に努めている。2004 年からは EU の支援で観光部門の人的資源開発プロジェクト「Human Resource Development in Tourism Project」が進められている。2008 年まで続くこのプロジェクトには総額 1200 万ユーロが投じられ（うち 1080 万ユーロを EU、120 万ユーロをベトナム側が拠出）、観光分野における人材教育体系の国家レベルでの整備や職業スキルのレベルアップ、観光行政に対する抜本的な意識改革、観光マネジメントやマーケティング能力の向上などが図られる。計画では、たとえば、職業スキルに関する基準を定めたマニュアルを作成するほか、習熟度の評価と訓練方法の開発を専門とする機関を国内に設置し、教育機関や企業による人材育成を管轄、指導する体制が整備される。また、教育機関や企業における人材育成の核となる人材として、国際的な教育機関で教育を受け、政府の承認を受けた専門家が 1000 人育成され、それをもとに 1500 人の観光業務に関する訓練士と 4000 人の観光ガイドが養成される。¹³

他にも、UNESCAP (United Nation Economic and Social Commission for Asia and the Pacific) が提供する観光部門の人材育成プログラム APETIT (Network of Asia-Pacific Education and Training Institutes in Tourism) や ADB の開発分野での人材育成プログラム Phnom Penh Plan に参加するなどして、観光部門のリーダーの育成と教育環境の整備がすすめられている。日本の国土交通省もベトナムとの観光促進計画の一環としてツアーガイド育成支援にのりだしている (Nguoi Lao Dong: HCM 労働協会機関紙, Thong Tan Xa VN: ベトナム国営通信)。

4.3.2 観光行政の効率化

観光行政の効率化に対する取り組みの主たる成果は観光法の制定という形で結実している。草案の作成には WTO やオランダ開発機構などが加わり、観光財源、観光開発計画、観光関連産業、観光業務、観光に関する国際協力、国の同産業に対する管理、査察などに関する条項が含まれている。ベトナムで初の観光に関する法律であり 2006 年 1 月より施行されている。

これまでベトナムの観光活動全般は 1999 年に制定された観光条例に沿って行われてきた。観光ビジネスに対する規制や自然資源・文化遺産の保護、国民の観光に対する意識向上など、観光条例の果たした役割は大きい。しかしながら観光の拡大にともない、各方面からより適切で明確な法的枠組みの必要性が指摘されるようになった。観光ビジネスに対する法的規制の強化もその一つである。これまでベトナムでは観光産業の拡大のため観光ビジネスを奨励してきたが、参入規制の甘さによる質の低下が指摘されている。たとえばホーチミン市には 5000 以上の旅行・観光業者が存在しているが、その多くが経験、資金で競争力に乏しく、標準以下のサービスしか提供していないか実質的に開店休業の状態にあるという。参入に際しオフィスの設置や専門教育課程の修了などの条件を強化することで観光サービス業全体の体質改善を求める声が強かった。また、文化・歴史遺産や自然資源保護に関する法律、陸路交通に関する法律などとの摩擦、矛盾を解消することが求められていた (Thong Tan Xa VN: ベトナム国営通信)。観光法はこうした問題を解消し、国際常識に沿った観光に関する法的枠組みを整備するという目的のもと作成された法律である。観光行政の改善点については依然議論の余地はあるが、¹⁴当面は観光法の観光産業発展に対する貢献が期待される。

5. ベトナム観光開発のこれから

これまでみてきたとおり、ベトナムの観光開発は依然多くの課題を残しているが、観光関連指標

¹³ 詳しくは <http://www.hrdtourism.org.vn/en-US/News/default.aspx>。

¹⁴ とくに、観光行政の効率性改善のために観光省を設置すべきであるという声は少なくない。現在、観光大臣を有する国は、タイ、マレーシア、カンボジアなどの近隣諸国を含め世界の約半数 (91 カ国) にのぼる。

の大幅な伸びが示すように総合的には概ね良好であるといえる。WTTC の試算ではこの観光部門の高成長は少なくとも今後 10 年は持続するとされている。予想される成長率は対象 176 カ国中 6 番目に高い。この試算に基づくならば、現在のベトナム観光部門は、観光需要の増大が活発な観光関連投資を促し、それが翻って観光需要を喚起するという好循環の輪の中にあるといえるかもしれない。ベトナム政府は 2010 年までに年間 600 万人の外国人観光客を誘致することを目標としているが、そのためには年平均で 11% を超える率で訪問者数が増加し続ける必要がある。目標の達成にはこの好循環を維持するよう需要サイド、供給サイドの両面を調整していくことが必要といえるだろう。

その上で、今後重要になると思われるのは文化や自然環境の保護と観光開発をいかに両立していくかという点である。WTTC が 10 年後の世界ベスト 10 観光地にベトナムを選出した理由に、香港やシンガポールが経済成長とともにアジアらしさを失いつつある一方、ベトナムにはアジアの風情や手付かずの自然が豊富に残されている点を挙げている。傑出した観光資源をもたないベトナムにとって独自の文化や自然環境は極めて重要な観光資源であり、性急な観光開発によりそれらが失われた場合将来の観光需要はダメージを受けることになるだろう。しかしその一方で、現在、加熱する観光需要を充足するに足る早急な観光供給の増大が求められているのも事実である。過少供給が続けば需要自体が冷え込んでしまう恐れがある。バランスのとれた舵取りが必要である。¹⁵

他にも、医療観光や長期滞在観光といった新しい形態の観光に対する取り組みも今後重要になると思われる。医療観光の範疇は広く、自国では受けられない高度な医療行為を目的に訪れる場合から、検査や静養といった健康サービスを目的とする場合まで様々である。滞在日数や支出額において通常の旅行者を大きく上回ることから近年注目を集めている観光商品の一つである。東南アジアではすでにシンガポール、タイ、マレーシア、フィリピンといった国が積極的な市場獲得に取り組んでいる。たとえばタイ国観光庁のウェブサイトで紹介されているものだけでも、タイ国内に医療観光プログラムを提供している施設が約 70 存在する。ベトナムでは、今年に入って、東南部ブンタウ省に初の観光療養施設が開設したばかりである。医療水準や設備、衛生面から考えてもこの分野で競争力を持つにはまだ時間を要すると思われる。

長期滞在観光についても事情は同じである。やはりタイ、マレーシア、フィリピン、インドネシアなどが市場獲得に乗り出している。¹⁶ 長期滞在観光の振興には治安の安定や交通、通信、医療、衛生といった生活インフラの充実が必要であるが、こうした国では、長期滞在観光の発展が逆に社会基盤のさらなる拡充を促す効果を期待している。いずれにせよ、東南アジアの観光先進国は、こうした取り組みを通じて、リーズナブルな観光地から上質なサービスを提供する高級な観光地へとイメージを変換しさらなる観光の振興を図ろうとしている。ベトナムの現状を考えれば時期尚早かもしれないが、今後順調な発展を遂げた場合には遠からず競争に参入する時がくるかもしれない。

¹⁵ この問題は観光産業のみにとどまらない可能性を否定できない。一般に伝統文化や自然環境の保護と経済発展はトレードオフの関係にあるといわれる。そうであるならば、ベトナムが経済発展を遂げることは極端に言えば観光地としての魅力を失うことを意味することになる。観光産業を経済発展のリーディングセクターの一つと位置付けているベトナムにとっては矛盾した事態といえる。もちろん、ベトナムは経済も観光もようやく成長軌道に乗ったところで、現時点ではまだこうした問題に優先的に取り組む必要も余裕も少ないかもしれない。しかしながら、将来、両者がそろって発展の次の段階に進むためには、何らかの形でこの問題をクリアすることが必要となるかもしれない。

¹⁶ たとえば、タイでは 50 歳以上を対象に 1 年以内の滞在を認めるロングステイビザや、60 歳以上の年金生活者に 3 か月以内の滞在を認める年金ビザを発給するなどして顧客獲得に努めている。

【参考文献】

- 石川・田中・平川 (2005), 「ベトナムのマクロ経済の現状と今後の課題」, 『開発金融研究所報』, 第 24 号, pp. 117-128.
- 今村 (2004), 「サイゴン・ホーチミン市 - クメールの街から華僑・華人の街, そしてベトナムの街へ - 」, 今井・岩井編著『現代ベトナムを知るための 60 章』(明石書店) 第 18 章.
- グエン (2003), 『ベトナム経済』(明石書店).
- 自治体国際化協会 (2005), 「東南アジアにみるこれからの観光政策」, 『自治体国際化フォーラム』第 190 号, pp. 2-15.
- 立脇・小山 (2005), 「ヴェトナム」, 日本政策投資銀行メコン経済研究会編著『メコン流域国の経済発展戦略』(日本評論社) 第 3 章.
- トラン (2003), 「ベトナム」, 渡辺利夫編『アジア経済読本』(東洋経済新報社) 第 11 章.
- トラン (1996), 『ベトナム経済の新展開』(日本経済新聞社).
- 古屋 (2004), 「越僑 - 在外ベトナム人との関係 - 」, 今井・岩井編著『現代ベトナムを知るための 60 章』(明石書店) 第 9 章.
- 四谷 (2006), 「ベトナムの観光政策」, 槇・内藤・堀岡・四谷・水ノ上編著『メコン地域の経済 - 観光・環境・教育 - 』(大学出版センター) 第 2 章.
- Asia Development Bank (2006), *Key Indicators*.
- WTO (1999), "Budget of National Tourism Administrations 1993-1997", World Tourism Organization.
- WTO (2004), "WTO in Asia and the Pacific 2004", World Tourism Organization.
- WTTC (2007), *Tourism Satellite Accounts: Country Report, Cambodia*.
- WTTC (2007), *Tourism Satellite Accounts: Country Report, Laos*.
- WTTC (2007), *Tourism Satellite Accounts: Country Report, Thailand*.
- WTTC (2007), *Tourism Satellite Accounts: Country Report, Vietnam*.

【ウェブサイト】

- VETJO ベトナムニュース, WEB site. <http://viet-jo.com/>
- ASEAN WEB site. <http://www.aseansec.org/>
- ASEAN Japan Centre, WEB site. <http://www.asean.or.jp/>
- Binh Thuan Province WEB site. <http://www.binhthuan.vn/home.htm>
- General Statistics Office of Vietnam, WEB site. <http://www.gso.gov.vn/>
- Hanoi City WEB site. <http://www.hanoi.gov.vn/>
- Hochiminh City, WEB site. <http://www.hochiminhcity.gov.vn/>
- Nguoi Lao Dong, WEB site. <http://www.nld.com.vn/>
- Saigon Giai Phong, WEB site. <http://www.sggp.org.vn/>
- Saigon Times Daily, WEB site. <http://www.saigontimes.com.vn/daily/>
- Statistical Office in Hochiminh City, WEB site. <http://pso.hochiminhcity.gov.vn/>
- Thanh Nien Online. <http://www.thanhniennews.com/>
- Thong Tan Xa VN, WEB site. <http://www.vnnet.vn/default.asp>
- Toui Tre Online. <http://www.tuoiitre.com.vn/Tianyon/index.aspx>
- Tourism Authority of Thailand, WEB site. <http://www.tourismthailand.org/>
- Vietnam Economy, WEB site. <http://www.vneconomy.com.vn/eng/>
- Vietnam Investment Review, WEB site. <http://www.vir.com.vn/Client/VIR/Default.asp>

Vietnam National Administration of Tourism, WEB site. <http://www.vietnamtourism.com/>
VIETNAM NEWS, WEB site. <http://vietnamnews.vnagency.com.vn/>
VnExpress, WEB site. <http://vnexpress.net/Vietnam/Home/>
VNREVIEW, WEB site. <http://www.vnreview.com.vn/>
WTTC, WEB site. <http://www.wttc.org/>